

# 平成28年度第1回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成28年8月22日（月）18時30分～20時20分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計28名 （有識者13名及び関係部長15名）

## 4. 議事内容報告

### 1 開会

※冒頭、事務局より新たに就任された委員の紹介及び欠席者について報告

### 2 議題

#### (1) 総合戦略の進捗評価等について

[平成27年の人口動向について]

(説明要旨)

- 平成27年末の人口は前年末と比べ約200人の減少。  
人口ビジョンの展望人口と比べると、1,100人ほど多い。
- 出生数は1,338人となり、昨年より増加。  
死亡者数は1,667人となり、こちらも昨年より増加している。
- 社会動態は、転出の減少、転入の増加により92名の増加となった。
- 十勝管内からの流入が拡大している一方、札幌市への流出は拡大している。
- 子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）は0.19530となり、将来展望で想定した数値0.19737よりも若干低くなった。約70名ほど0～4歳の人口が増えれば、想定数値に達する計算である。

(発言要旨)

- 子ども女性比は何を目的に出している数値なのか。出生数が増えればこの数値は上がるものと理解して良いか。
  - 将来人口推計を行う際には、子ども女性比を用いており、合計特殊出生率の代替的な数値である。出生数が増えると、基本的に子ども女性比は高くなり、合計特殊出生率とも相関が強い数値である。
- 上川管内やオホーツク管内から人口が流入しているが、何か狙って施策を打ったことによる成果なのか。また、この状況は続くと考えるか。
  - オホーツク管内については流入と流出を繰り返しており、上川管内についてはこれまでは流出が続いていたものが流入に転じたのだが、具体的な原因はわかっていない。

[平成 27 年度総合戦略の進捗評価等について]

(説明要旨)

- 進捗評価は、基本目標と取り組みの柱ごとに行っており、取り組みの柱の成果や課題を総括的に整理したものを、基本目標評価表としてまとめた。
- 評価に当たっては、数値目標の進捗率を示すとともに、数値だけでは判断できない部分もあることから、取組内容や人口動向もしっかりと加味している。
- 取組内容中、国の交付金を活用した事業については黒マル、それ以外は白マルで表記している。

～基本目標 1 新たな「しごと」を創り出す～

- 数値目標は 5 つのうち 3 つが進捗率の目安である 20%を超えている。
- 20%を下回った数値目標のうち、創業・起業件数については、昨年度から「とかち・イノベーション・プログラム」など進めているものの、実際の創業・起業にはまだ時間を要すると考えている。
- 取組内容中、地域資源を活かした産業振興としては、農業の効率化・省力化に向けた先進技術の活用、施設園芸（ベビーリーフ）の実証、HACCP 普及促進、シンガポールの物産展に出展する企業を支援するなど海外マッチングの促進、大手食品メーカーと連携した機能性食品の開発の検討などを行った。
- 地域産業の競争力強化としては、企業の新製品の開発や国内外への販路拡大の取り組みを支援する「ものづくり総合支援補助金」や、大豆など学校給食の地元産加工品導入を行った。
- 産業人の育成としては、南商業高校で最新のシステムを活用した情報処理教育を実施したほか、アメリカ国務省のプログラムへの参加を通じた海外大学の調査を行った。
- こうした取り組みにより、地域産業の活力維持に向けた新たな動きが出てきており、事業所数や従業者数の増加も見られることから、目標達成に向けて順調に進捗しているものと判断した。
- 今後、高品質な農産物の生産や食の高付加価値化などに取り組む事業者への継続的な支援、創業・起業に向けた総合的な支援体制の構築、産業人の育成に係るカリキュラムの改善等を行っていく考え。

(発言要旨)

- ICT 等の先進技術を活用した農業の促進については、農業者の高齢化や担い手の不足等に対応するため、北海道でも ICT やロボット技術の活用に取り組んでいる。省力化・効率化につながる取り組みであるので、道と市が連携しながら取り組んでいければと思う。

- HACCP の普及促進については、道が道産食品の輸出拡大に向けて取り組んでいる中で、積極的に HACCP の普及促進にも努めている。  
と畜場が HACCP の認証を受け、岩手でと畜を行っていたものが地元でできるようになり、将来的には北米への輸出にも対応できるように取り組む予定と伺っているが、是非、道などとも連携しながら進めていただきたい。
- 創業・起業の件数 23 件というのは、法人税割の賦課法人数との理解で良いか。金融機関の現場の印象では、実際にはこの程度ではないと思う。
  - 関係機関や行政などで構成している創業支援ネットワーク上の実績値から抽出したものであり、金融機関の実績値とは異なるもの。
- 工業団地について、西 20 条北工業団地は残りわずかとのことだが、企業誘致のための候補地について検討状況は。
  - 土地利用については色々な制約があるほか、地権者との話もあるので、現段階では具体的な候補地等について申し上げられない。

(説明要旨)

～基本目標 2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる～

- 数値目標は 3 つあり、いずれも進捗率の目安である 20% を超えている。  
国の交付金を活用した旅行券事業や、とち帯広空港における一部定期便の大型化など効果があったものと考えている。
- 取組内容中、地域の魅力の共有については、国の交付金を活用した事業はないものの、新たに帯広の森に築山を整備したほか、スケート人口の増加に向けた「ほっとドリームプロジェクト」を実施するなど、帯広ならではの取り組みを進めた。
- 移住・定住の促進に向けては、経営者や労働者を対象に離職防止のセミナーを開催する若年者離職防止支援事業、帯広畜産大学が主体となりまちなかでの教育活動や学生と企業の共同研究を進める「若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業」、情報誌の作成や首都圏での合同企業説明会などの UIJ ターン促進事業などを行った。
- 地域特性を活かした十勝観光の展開としては、観光と物産を一体化したとち帯広のホームページの構築、幸福駅と台湾の駅の連携の支援などを行った。
- こうした取り組みにより、観光入込客数が過去最多となるなど一定の成果に結びついていることから、目標達成に向けて順調に進捗しているものと判断した。
- 今後、移住希望者等に対し効果的な情報発信を進めるほか、体験・滞在型観光の推進などを通じた十勝観光ブランドの確立を図っていく考え。

(発言要旨)

- 移住について、全国的に約 3 割の人が何らかの形で移住に興味を持っているとのデータがある。  
ターゲットというか、情報を伝えるべき人たちに我々の情報を伝えるべき。

▶ 昨年度の「とちぎ・イノベーション・プログラム」から生まれたアイデアの中で、クリエイティブ人材移住促進事業というのがあり、現在、発案者が会社を立ち上げて取り組んでいる。

十勝 19 市町村も協力して進めることとしており、全国の若い世代ら等へ、当地のアピールをしてまいりたい。

- 働き盛りの移住者や UIJ ターンを希望する人は、仕事を探している。住まいだけではなく、そうしたのもワンストップで情報提供できると良い。
- 上士幌町では移住者に向けて子どもの医療費無料など、伝わりやすい PR を行っていたと記憶している。  
帯広市も何か特徴的なものを伝えていけば良いと思う。
- 十勝管内や道内で移住に積極的に取り組んでいる自治体では、どのくらいの移住者がいるのか。
  - ▶ 管内や道内の数値は把握していないが、今後しっかりと情報収集してまいりたい。
- 観光については、たとえ通過型観光であっても、消費を増やすことが大切。食料自給率 1,200%の土地で、どのような食を提供できるのかなど、来る方にきちんと情報を伝えるよう取り組んでいただきたい。
- 宿泊客を増やそうという際に、ホテル側の体制についても把握した方が良い。札幌では、従業員が足りなくて満室にできないといった話も聞く。
- 合宿等の誘致について、将来的な施設のメンテナンスまで考える必要がある。一度でも評判が落ちると、色々なところに情報が広がってしまう。

#### (説明要旨)

##### ～基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

- 数値目標は 2 つのうち 1 つが進捗率の目安である 20%を超えている。
- 取組内容中、仕事と生活の調和の促進としては、子育て応援事業者の制度周知のためのパンフレットの発行のほか、子育て応援事業所促進奨励金の交付を行った。
- 子育て・教育環境の充実としては、保育所における子どもと地域住民の交流事業の実施、5 ヶ月児健診時の絵本配布、学校支援ボランティア等の交流機会の提供、特定不妊治療費助成、各種教育相談などを進めてきた。
- このように取り組みは様々進んでいるものの、育児休業制度の導入企業の割合は 50%前後で伸び悩んでいるほか、少子化の抑制に向けた効果が現れるまでには時間を要することから、目標達成に向けては更なる取り組みが必要と考えている。
- 今後、事業所に対する育児休業制度の啓発や、妊娠・産後早期から子育て期まで切れ目のない支援を行っていくほか、学校・家庭・地域が連携した取り組みの充実を図っていく。

(発言要旨)

- いかに関護者の孤立感・不安感をなくすかということが重要と考えている。切れ目のない支援というが、個々に応じた支援や相談対応が求められる。また、相談にまでは至らない保護者の方々への行政からの働きかけも大切であると認識している。

(説明要旨)

～基本目標4 安全安心で快適なまちをつくる～

- 数値目標は3つのうち1つが進捗率の目安である20%を超えている。
- この基本目標に係る事業の中で、国の交付金を活用した事業はないが、地域コミュニティの活性化に向け市民提案型の協働のまちづくり支援事業、障害者雇用に関する研究会、親子防災講座などを実施した。
- 高齢社会への対応としては、地域の医療・介護の資源を把握及び医療・介護に携わる他職種の研修会、市内の空家等の現地調査などを行った。
- 都市機能の確保については、公共施設白書（概要版）の全戸配布、街なかコミュニティ・ホテル事業に対する支援などを行った。
- 広域連携の推進としては、定住自立圏の枠組みを活用した管内自治体との連携のほか第2期十勝定住自立圏共生ビジョンを策定した。
- こうした取り組みにより、人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりの基礎的な準備を進めたものの、今後は仕組みを具体化し効果的な事業実施が必要となることから、目標達成に向けて更なる進捗が必要なものと判断した。

(発言要旨)

- 町内会の加入率について、加入率を上げるために具体的に取り組んだことは何かあるか。
  - 新たに転入された方を対象に、戸籍住民課の窓口で町内会加入のパンフレットを配布しているほか、共同住宅の管理人にお話をさせていただき機会の確保に努めている。
- 千歳市は帯広市と加入率があまり変わらないが、高校生を青年部長にしたり、回覧をインターネットで行ったり、出産祝い金を町内会で出すなど工夫を凝らしているほか、役員の負担を減らすために行事を削減し、さらには町内会加入のメリットを明確に打ち出すなど取り組んでいる。まだまだ町内会を必要としている人は多いと思うので、もうひと工夫、取り組みをお願いしたい。
- 町内会はリーダーが熱心であることが重要であるので、そうした人の育成が大切な要素である。
- 町内会の加入率を上げるのは、呼びかけだけでは現実には難しいと感じている。他市では地域コミュニティを活性化させるため、町内会館をしっかりと整備している事例もあるが、施設の老朽化など新たな課題もあるようで、色々と困難に直面している。

[その他について]

(発言要旨)

- 数値目標に表せない部分をどう行動に移していくのか。  
例えば、創業・起業件数が増えたとして、この会社が翌年廃業しないための施策も考えなくてはならないのではないかと。
- この数値目標の達成だけで地域の活力が維持されていると判断するものではない。様々な実態を見ながら取り組みを進めてまいりたい。

### 3 その他

※事務局より、今後の予定について説明があった。

以上